

第 115 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 7 月 29 日(木) 15：00～16：00

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

< 報告事項 >

- ◇ 沖縄県内及び全国の感染状況について本部員から報告があった。
- ◇ 沖縄県疫学統計・解析委員会の分析結果について、本部員から報告があった。

< 議題事項 >

- ◇ 沖縄県対処方針を変更し、大規模集客施設への土日休業を要請することや、県立施設の休館期間の延長等について決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、小林 警備部長（県警本部長代理）、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、島袋 土木建築部長、友利 産業雇用統括監、真鳥 観光政策統括監、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から沖縄県内及び全国の感染状況について報告【資料 1～1-4】。
 - ✓ 7/28 時点の新規感染者数（直近 1 週間合計）は 1,378 人となっており、7/21 時点の新規感染者数（645 人）の約 2 倍となっている。
 - ✓ 療養者数についても、7/21 時点で 864 人であったが、7/28 時点で 1,726 人と大幅に増加している。
 - ✓ 国の判断指標で見ると、療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、入院率の項目がステージⅣとなっており、感染経路不明割合、PCR 陽性率の項目がステージⅢとなっている。
 - ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規感染者数は、94.46（全国ワースト 2 位）

となっている。

- ✓ 7月以降、重症・中等症の人数は増加に転じている。

(2) 沖縄県疫学統計・解析委員会の資料について

➤ 総括情報部から、疫学統計・解析委員会の分析内容について報告。

- ✓ 7/19の週の実効再生産数は2.07となっており、急速な感染拡大が始まっている。
- ✓ 年代別で見ると10代が142人(14%)、20代が219人(21%)、30代が180人(18%)、40代が157人(16%)となっており、全年代で増加している。また、10代は特に増加が著しく、前週(38人)の3.7倍となっている。
- ✓ 学校生徒に感染が確認されたとき、所属するクラス全員に対して実施する学校PCRの結果を見ると、1,303人を検査した結果、陽性者は5名であったことから、多くが家庭内感染と推測される。
- ✓ 65歳以上の高齢者の感染者数は82人(8%)となっており、前週(26人)よりも増加しているが、半数近くが単一の医療機関における集団感染となっている。
- ✓ 職業別で見ると、飲食業従事者が55人(前週26人)、建設業従事者が47人(前週16人)、小売店従業員が26人(前週14人)、観光業従事者14人(前週13人)、介護従事者が14人(前週12人)となっている。ただし、業務中に感染したかは不明である。
- ✓ 医療圏域別に見ると、北部61人(前週39人)、中部367人(前週186人)、那覇275人(前週115人)、南部264人(前週97人)、宮古13人(前週26人)、八重山6人(前週1人)となっており、中南部で急激な増加が見られる。
- ✓ 渡航関連では、県外へ渡航した県民9人、県外からの渡航者6人の感染が確認されている。また、渡航者との接触による感染者も5名確認されている。

- ✓ 市町村別で見ると那覇市 276 人（前週 116 人）、うるま市 115 人（前週 41 人）、浦添市 100 人（前週 23 人）、沖縄市 97 人（前週 56 人）、名護市 52 人（前週 28 人）となっており、中南部の都市部で急速に増加している。
 - ✓ 米軍関連については、前週 68 人に対し、今週が 47 人となっており、ピークアウトしてきている。ただし、基地内での流行は続いているので、市中に拡大させないよう注意が必要。
 - ✓ 入院患者数については、7/25 の週は 341 人となっており、7/18 の週（221 人）から急速に増加している。
 - ✓ 変異株について、先週 205 検体を検査したところ、69 検体（33.7%）がデルタ株（L452R）であることが確認された。特に中部では、デルタ株（L452R）が約 4 割を占めており、置き換わりが進んでいると思われる。
 - ✓ 今後の予測として、7/25 の週の新規陽性者数が 1,500-2,100 人、入院患者数 500-600 人、重症患者数が 12-20 人に至ると見込まれる。
 - ✓ また、急速な入院患者数の増加に対して、医療機関の対応が追いつかず、自宅療養者、施設療養者が増加する可能性が高くなっている。
- 総括情報部から、疫学統計・解析委員会から報告があった「今後、求められる施策」について説明。
- ✓ 今後、求められる施策としては、①陽性者への積極的疫学調査の徹底、②渡航自粛の呼びかけ、③土日祝日の繁華街の休業要請、④繁華街における匿名検査の普及、⑤県内全域での検査アクセスの向上がある。
 - ✓ 特に渡航自粛は重要である。観光客だけでなく、相互の帰省、出張で感染している事例も多いことから、改めて、帰省の自粛、出張の自粛を要請する必要がある。
 - ✓ 現時点での感染事例の多くは県民相互の交流によるものであることから、飲食店、自宅等における会食の機会を減らすよう呼びかける必要がある。

- ✓ 一般診療所の外来体制や PCR 検査体制に限界があること、無症状者や軽症者が活動自粛を行う動機付けとする等の理由から、抗原検査キットの配布や検査を安価に受けられる場所を増やすことを検討する必要がある。

3 議題

(1) 沖縄県対応方針の変更案について

- 総括情報部から、沖縄県対応方針の変更案について説明。

○ 県内の現況について次の内容を記載し、注意喚起を行う。

- ✓ 7/28 時点で実効再生産数が 2.07 と過去最高値となっており、感染の急拡大を招く可能性が高い。
- ✓ 陽性者のうち 20 代の 12.8%、30 代の 19.4%、40 代の 35.3%、50 代の 41% が入院しており、若い人でも酸素投与等の治療が必要となっている。
- ✓ 休業要請に応じない飲食店での飲食、出張で来訪された方との会食により、職場内での感染拡大に繋がった事例がある。
- ✓ 中部地区ではデルタ株に感染が拡大しており、市中感染により誰でもどこでも感染する可能性がある。
- ✓ 感染力の強いデルタ株の影響により、家庭内での感染、小児への感染が増えている。

○ 県民に対しては次の内容について、特に協力を求める。

- ✓ 日中も含めた不要不急の外出を自粛し、人との接触を減らす。
- ✓ 都道府県間の往来の自粛、特に出張・帰省を控える。
- ✓ 離島との往来を自粛する。
- ✓ 同居家族以外との模合、ビーチパーティー等の飲食を伴うイベントの自粛。

○ 企業、学校については次の内容について、追加の協力を求める。

- ✓ 学校の部活動は原則中止。ただし、九州・全国大会に係る大会等に出場する場

合や夏季休業期間中は、2時間以内に制限し、各関係競技団体の感染症対策ガイドラインに基づいて行う。また、部活動前後での集団での飲食は控えるとともに、部活動終了後はすみやかな帰宅を促す。

- ✓ 飲食店等以外の施設に対し、8/7～8/9及び8/14～8/15の休業を要請する。
- ✓ 劇場、集会所等に対し、イベント開催時は平日 21 時までの時短営業、それ以外のときは 20 時までの時短営業を要請する。また、土日祝日については休業を要請する。
- ✓ 床面積 1,000 ㎡を超える商業施設、運動施設、遊興施設等について、平日の営業時間を 5 時～20 時、土日祝日については休業するよう要請する。床面積 1,000 ㎡以下の施設については、業時間を 5 時～20 時、土日祝日については休業するよう働きかける。
- ✓ 商業施設、運動施設、遊興施設等でイベントを開催する場合は、平日 21 までの時短営業を要請する。土日祝日については休業するよう要請する。

○ 県の取組として、次の内容を実施する。

- ✓ 人流を抑制するため、県有施設の休館を継続する。
- ✓ 市町村等とも連携し、繁華街・飲食店の巡回を強化する。
- ✓ 中部地区に新たな宿泊療養施設を確保するとともに、看護師・保健師の募集を行う。

(議題(1)に関する発言)

- ✓ 商工労働部から、大規模店舗に対し土日祝の休業要請を行うことについて意見を聴取したところ、現況からすれば致し方ないという反応であったこと、また、やるのであれば不公平感がないようにして欲しいとの意見があったことを報告。
- ✓ 大規模施設に対する土日祝の休業要請に伴う協力金について、担当部局は補正予算の編成を検討しているか質問があった。

→商工労働部から、大規模施設に対する協力金については、18億円程度の規模を想定しているが、既決予算の範囲内で対応する予定であると回答。

- ✓ 県民へ危機意識が伝わるよう、飲食店における感染事例、家庭内感染の増加の話、看護師確保に力を入れていること等をしっかりと説明する必要があるとの意見があった。

- ✓ 離島や本島中北部地域でも検査が安価に受けられる環境の整備について、現状どのように対応しているか質問があった。

→総括情報部から、県民が安価にPCR検査を受けられるよう、民間検査事業者に補助を行っているところであり、中部地域、宮古・八重山での検査会場の設置について働きかけを行っているとは回答。

- ✓ 対処方針の変更内容を効果的に県民に伝えるための周知・広報の計画について質問があった。

→総括情報部から、RICCA等を通じた広報を行っているとは回答。

→本部長から、現状の課題・取組等について、各部局が利用できるメディアや繋がりのある関連団体等も活用して効果的に県民に伝えるよう指示があった。

- ✓ 県民に対する周知・広報について、これまでの「緊急事態宣言早期解除に向けた県の取組計画」の中で実施してきた、各種広報内容をブラッシュアップして実施してはどうかとの意見があった。

→総括情報部から、これまでの広報活動をブラッシュアップし県民への周知を行うとは回答。

- ✓ 美ら海水族館等の県有施設の閉館期間を8/15までとしているが、仮に閉館期間が延長となった場合、再開の目安をどう考えるか質問があった。

→総括情報部から、8/15まで対策を集中的に行い、感染がピークアウトするかを確認して判断することになると回答。

- ✓ 商業施設等における集客のためチラシ、セール等の自粛について要請できない

か質問があった。

→商工労働部から、商業施設側にセール等の集客手法の停止について意見を聴取したところ、チラシ等の広告については1ヶ月以上前から予定が組まれており、直前の対応は困難であること、セールについては各店舗が時間分散等により来客が集中しない対策をとっているとの意見があったことを報告。

- ✓ 本部長から、各部局が所管する分野・業界が抱える課題について分析し、実施すべき政策をとりまとめたうえ、市町村・関連団体とも連携しながら対策を実施するよう指示があった。

- 最後に、沖縄県対処方針の変更について決定し、本会議で提案された意見を踏まえ、て対策を実施することを確認した。

4 その他

特になし。

5 閉 会